

## 書面調査の回答者数及び注意喚起文書送付件数

業種名（注１）	通常調査			フォローアップ調査（注２）			
	回答者数	独占禁止法 Q&A に係る注意喚起件数	労務費転嫁指針に係る注意喚起件数	独占禁止法 Q&A 調査の回答者数	独占禁止法 Q&A に係る注意喚起件数	労務費転嫁指針調査の回答者数	労務費転嫁指針に係る注意喚起件数
総合工事業（注３）	1,770	118	379	175	39	313	41
家具・装備品製造業（注３）	271	15	89	31	9	57	11
印刷・同関連業（注３）	712	83	261	93	37	114	38
金属製品製造業（注３）	1,157	124	354	186	47	325	73
はん用機械器具製造業（注３）	747	100	238	104	24	225	36
生産用機械器具製造業（注３）	1,109	138	361	187	38	287	58
業務用機械器具製造業（注３）	364	52	139	93	25	129	33
輸送用機械器具製造業（注３）	729	66	139	142	33	294	36
情報サービス業（注３）	2,118	273	412	424	92	548	72
インターネット附随サービス業（注３）	138	25	42	22	9	35	4
映像・音声・文字情報制作業（注３）	603	80	194	93	28	116	22
道路貨物運送業（注３）	1,359	90	221	174	23	240	35
倉庫業（注３）	255	30	45	48	16	78	11
運輸に附随するサービス業（注３）	482	48	94	69	18	135	26
不動産取引業（注３）（注４）	789	48	169	29	7	71	19
不動産賃貸業・管理業（注３）（注５）	904	71	169	115	35	116	23
広告業（注３）	441	56	148	65	15	95	23
技術サービス業（注３）	1,703	81	313	102	24	268	47
自動車整備業（注３）	524	29	146	27	15	52	18
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サービス業）（注３）（注６）	785	52	131	109	15	164	25
酪農業・養鶏業（農業）（注７）	168	4	36	15	5	16	3
食料品製造業	1,164	119	414	169	46	187	37
パルプ・紙・紙加工品製造業	449	65	169	71	17	120	20
化学工業	713	137	250	179	44	242	51
石油製品・石炭製品製造業	171	13	52	22	4	50	12
窯業・土石製品製造業	764	75	246	136	42	179	48
鉄鋼業	312	26	71	75	18	113	19
非鉄金属製造業	224	28	68	54	17	93	20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	407	45	123	87	27	122	26
電気機械器具製造業	857	104	262	157	48	253	45
情報通信機械器具製造業	196	23	53	42	10	69	12
通信業	127	14	29	18	6	26	4
放送業	256	39	37	86	21	136	12
各種商品卸売業	374	28	116	32	10	68	14
飲食料品卸売業	1,129	103	415	153	36	180	50
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	1,535	144	485	206	47	284	51
機械器具卸売業	1,219	147	395	208	57	307	57
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注８）	167	23	53	26	11	31	10
各種商品小売業	480	43	106	41	9	85	15
飲食料品小売業	811	63	271	62	17	74	25
機械器具小売業	810	70	204	85	27	101	24
協同組合	2,060	207	396	372	108	385	103
その他の業種	535	35	120	145	24	192	23
合計	31,888	3,134	8,415	4,729	1,200	6,975	1,332

注１ 業種名は、原則として日本標準産業分類（令和５年７月告示 総務省）上の中分類による。

注２ 「フォローアップ調査」は、令和６年度調査注意喚起対象者 13,929 名に対するフォローアップ調査のことである。

注３ 灰色網掛けの業種は労務費重点 21 業種である（ビルメンテナンス業・警備業は 2 業種としてカウント）。

注４ 「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

注５ 「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

注６ 「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

注７ 「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

注８ 「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

## 都道府県別の注意喚起文書送付件数

都道府県	通常調査			フォローアップ調査（注1）			
	回答者数	独占禁止法 Q&A に係る注意喚 起件数	労務費転嫁指 針に係る注意 喚起件数	独占禁止法 Q&A 調査の回 答者数	独占禁止法 Q&A に係る注 意喚起件数	労務費転嫁 指針調査の 回答者数	労務費転嫁指 針に係る注意 喚起件数
北海道	1,627	122	359	189	55	240	47
青森県	411	33	97	45	13	48	12
岩手県	375	28	85	51	19	53	16
宮城県	547	45	135	75	19	106	16
秋田県	238	21	45	26	10	42	13
山形県	367	32	91	52	18	80	19
福島県	431	37	105	50	14	72	14
茨城県	519	45	128	46	9	87	15
栃木県	406	33	97	42	8	85	19
群馬県	478	36	131	55	13	87	13
埼玉県	1,159	85	340	141	36	210	47
千葉県	807	62	226	71	18	128	28
東京都	5,940	798	1,572	1,121	288	1,737	248
神奈川県	1,528	161	395	252	62	368	77
新潟県	701	70	201	103	21	154	32
山梨県	211	16	53	18	2	37	11
長野県	702	69	221	97	19	165	40
富山県	351	44	97	53	17	78	19
石川県	318	36	69	61	14	76	12
岐阜県	536	53	153	62	13	118	26
静岡県	1,035	97	287	134	27	212	45
愛知県	1,874	143	514	340	71	501	90
三重県	468	42	114	49	13	80	17
福井県	298	24	64	42	8	47	13
滋賀県	272	30	75	43	10	64	14
京都府	542	64	166	86	30	101	23
大阪府	2,340	260	717	427	93	547	113
兵庫県	1,073	110	292	172	50	218	40
奈良県	180	20	59	19	6	36	8
和歌山県	198	28	54	26	6	26	6
鳥取県	175	15	35	22	3	41	12
島根県	200	17	44	36	9	52	11
岡山県	520	55	147	64	16	96	18
広島県	779	52	196	110	34	171	30
山口県	351	38	99	42	9	64	15
徳島県	175	16	36	25	6	26	4
香川県	293	30	76	46	7	67	14
愛媛県	350	24	76	48	17	71	18
高知県	190	22	46	19	6	31	7
福岡県	1,112	81	259	156	37	229	48
佐賀県	221	18	59	22	4	38	7
長崎県	257	21	72	23	17	45	8
熊本県	361	30	91	42	9	57	13
大分県	269	19	66	33	8	42	3
宮崎県	238	18	58	22	10	43	12
鹿児島県	280	18	71	35	13	58	9
沖縄県	181	16	42	35	13	36	10
不明（注2）	4			1		5	
合計	31,888	3,134	8,415	4,729	1,200	6,975	1,332

注1 「フォローアップ調査」は、令和6年度調査注意喚起対象者 13,929 名に対するフォローアップ調査のことである。

注2 不明は、所在地を特定できなかったもの。

## 受注者が発注者に価格転嫁を要請した割合（要請率）（n=21,190）

業種名（注1）	全ての商品・サービスについて要請	多く（7～9割）の商品・サービスについて要請	半数程度（4～6割）の商品・サービスについて要請	一部（1～3割）の商品・サービスについて要請	要請せず・要請できず
総合工事業（注2）	33.3%	15.5%	8.2%	13.0%	30.0%
家具・装備品製造業（注2）	40.2%	25.8%	9.1%	10.0%	14.8%
印刷・同関連業（注2）	28.8%	30.0%	19.3%	13.3%	8.6%
金属製品製造業（注2）	34.5%	26.1%	11.8%	13.7%	13.8%
はん用機械器具製造業（注2）	36.3%	25.3%	11.8%	14.9%	11.8%
生産用機械器具製造業（注2）	33.0%	25.2%	14.6%	13.2%	14.0%
業務用機械器具製造業（注2）	27.8%	21.2%	12.5%	13.2%	25.4%
輸送用機械器具製造業（注2）	39.7%	29.3%	10.2%	9.4%	11.4%
情報サービス業（注2）	23.3%	17.8%	9.9%	13.1%	35.9%
インターネット附随サービス業（注2）	14.0%	9.3%	7.0%	14.0%	55.8%
映像・音声・文字情報制作業（注2）	18.0%	13.5%	11.8%	19.8%	37.1%
道路貨物運送業（注2）	32.0%	24.8%	15.9%	14.0%	13.2%
倉庫業（注2）	29.1%	22.1%	14.0%	14.0%	21.0%
運輸に附随するサービス業（注2）	34.0%	22.5%	11.8%	14.4%	17.2%
不動産取引業（注2）（注3）	15.8%	6.0%	9.8%	7.0%	61.4%
不動産賃貸業・管理業（注2）（注4）	14.5%	8.7%	10.7%	19.8%	46.3%
広告業（注2）	18.0%	11.8%	11.8%	21.0%	37.3%
技術サービス業（注2）	32.5%	11.6%	6.6%	8.4%	40.9%
自動車整備業（注2）	29.6%	16.6%	11.2%	16.3%	26.2%
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サービス業）（注2）（注5）	30.0%	25.0%	14.8%	17.3%	12.8%
酪農業・養鶏業（農業）（注6）	37.2%	15.4%	9.0%	6.4%	32.1%
食料品製造業	33.6%	27.4%	9.9%	15.0%	14.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	32.4%	28.3%	10.0%	15.4%	13.9%
化学工業	28.5%	25.0%	11.2%	17.2%	18.1%
石油製品・石炭製品製造業	37.7%	28.3%	9.4%	8.7%	15.9%
窯業・土石製品製造業	47.7%	21.7%	6.8%	8.4%	15.5%
鉄鋼業	51.9%	21.9%	7.8%	5.9%	12.5%
非鉄金属製造業	36.0%	31.0%	9.1%	13.2%	10.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30.8%	24.2%	11.8%	19.3%	13.8%
電気機械器具製造業	34.3%	25.1%	13.2%	13.0%	14.4%
情報通信機械器具製造業	27.3%	18.0%	16.1%	19.3%	19.3%
通信業	18.3%	9.8%	6.1%	18.3%	47.6%
放送業	9.9%	7.2%	9.2%	25.0%	48.7%
各種商品卸売業	29.9%	19.8%	11.6%	15.7%	23.1%
飲食料品卸売業	37.2%	25.7%	10.1%	12.3%	14.7%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	40.4%	28.6%	8.8%	10.0%	12.2%
機械器具卸売業	34.3%	24.4%	11.9%	14.5%	14.9%
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注7）	34.5%	9.2%	15.1%	16.8%	24.3%
各種商品小売業（注8）	—	—	—	—	—
飲食料品小売業（注8）	—	—	—	—	—
機械器具小売業（注8）	—	—	—	—	—
協同組合	36.4%	11.1%	5.5%	8.5%	38.6%
上記業種（小売業除く）全体でみた割合	32.3%	21.6%	10.9%	13.2%	22.0%

注1 業種名は、原則として日本標準産業分類上の中分類による。

注2 灰色網掛けの業種は労務費重点21業種である（ビルメンテナンス業・警備業は2業種としてカウント）。

注3 「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

注4 「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

注5 「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

注6 「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

注7 「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

注8 小売業は、通常、事業者との関係では受注者とはならないことから、数値は空欄とした。

注9 青色網掛けは受注者の立場で「全て」又は「多く（7割～9割程度）」の商品・サービスについて価格転嫁を要請したと回答した割合が高い業種、黄色網掛けは割合が低い業種である。

注10 数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、業種ごとの合計値が100%にならない場合がある。

受注者が発注者に価格転嫁を要請した場合に取引価格が引き上げられた割合（引上げ品  
目率）(n=16,341)

業種名（注１）	全ての商品・サービスが 引上げ	多く（７～９割）の商品・サービスが 引上げ	半数程度（４～６割）の商品・サービス が引上げ	一部（１～３割）の商品・サービスが 引上げ	全て据置き
総合工事業（注２）	52.3%	23.5%	14.1%	8.0%	2.1%
家具・装備品製造業（注２）	62.1%	24.9%	7.3%	4.0%	1.7%
印刷・同関連業（注２）	45.3%	33.4%	13.8%	6.2%	1.3%
金属製品製造業（注２）	55.7%	26.7%	10.2%	5.4%	1.9%
はん用機械器具製造業（注２）	61.1%	24.0%	8.4%	5.4%	1.1%
生産用機械器具製造業（注２）	55.8%	25.2%	9.6%	6.8%	2.6%
業務用機械器具製造業（注２）	62.7%	22.6%	9.9%	4.7%	0.0%
輸送用機械器具製造業（注２）	57.4%	26.4%	9.9%	3.2%	3.2%
情報サービス業（注２）	52.2%	27.1%	11.8%	7.3%	1.6%
インターネット附随サービス業（注２）	64.9%	21.6%	5.4%	5.4%	2.7%
映像・音声・文字情報制作業（注２）	49.6%	21.4%	12.9%	12.1%	4.0%
道路貨物運送業（注２）	43.5%	28.5%	14.7%	11.0%	2.3%
倉庫業（注２）	53.0%	32.8%	8.2%	6.0%	0.0%
運輸に附帯するサービス業（注２）	57.2%	27.2%	7.4%	6.4%	1.8%
不動産取引業（注２）（注３）	44.6%	18.1%	16.9%	8.4%	12.0%
不動産賃貸業・管理業（注２）（注４）	50.8%	22.3%	13.8%	10.0%	3.1%
広告業（注２）	53.1%	19.6%	13.9%	11.0%	2.4%
技術サービス業（注２）	64.5%	19.6%	7.0%	6.9%	2.0%
自動車整備業（注２）	55.4%	18.6%	14.0%	9.1%	2.9%
ビルメンテナンス業・警備業（その他の 事業サービス業）（注２）（注５）	46.3%	30.3%	13.4%	8.9%	1.2%
酪農業・養鶏業（農業）（注６）	60.4%	18.9%	5.7%	7.5%	7.5%
食料品製造業	70.8%	21.8%	4.2%	2.6%	0.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	47.1%	35.4%	10.2%	6.6%	0.6%
化学工業	59.7%	28.8%	6.8%	3.9%	0.9%
石油製品・石炭製品製造業	60.0%	19.1%	13.0%	7.0%	0.9%
窯業・土石製品製造業	66.3%	21.7%	7.0%	4.1%	0.9%
鉄鋼業	58.6%	25.0%	6.5%	8.6%	1.3%
非鉄金属製造業	64.6%	23.4%	6.3%	5.1%	0.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	62.4%	21.8%	9.4%	3.7%	2.7%
電気機械器具製造業	62.8%	23.4%	8.5%	4.7%	0.5%
情報通信機械器具製造業	55.0%	27.9%	10.9%	4.7%	1.6%
通信業	53.5%	25.6%	9.3%	7.0%	4.7%
放送業	44.2%	13.0%	18.2%	22.1%	2.6%
各種商品卸売業	60.8%	27.0%	5.9%	5.4%	1.0%
飲食料品卸売業	64.8%	23.8%	5.8%	3.8%	1.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	61.3%	27.0%	7.4%	3.6%	0.8%
機械器具卸売業	61.9%	24.5%	8.6%	4.8%	0.3%
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他 の卸売業）（注７）	58.9%	14.4%	16.7%	8.9%	1.1%
各種商品小売業（注８）	—	—	—	—	—
飲食料品小売業（注８）	—	—	—	—	—
機械器具小売業（注８）	—	—	—	—	—
協同組合	73.7%	14.0%	6.8%	3.1%	2.5%
上記業種（小売業除く）全体でみた割合	57.6%	24.9%	9.7%	6.1%	1.6%

注１ 業種名は、原則として日本標準産業分類上の中分類による。

注２ 灰色網掛けの業種は労務費重点 21 業種である（ビルメンテナンス業・警備業は 2 業種としてカウント）。

注３ 「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

注４ 「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

注５ 「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

注６ 「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

注７ 「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

注８ 小売業は、通常、事業者との関係では受注者とはならないことから、数値は空欄とした。

注９ 青色網掛けは受注者の立場で「全て」又は「多く（７割～９割程度）」の商品・サービスについて取引価格が引き上げられたと回答した割合が高い業種、黄色網掛けは割合が低い業種である。

注 10 数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、業種ごとの合計値が 100%にならない場合がある。

## 労務費転嫁指針の都道府県別認知度（注）

（n = 29, 314）

都道府県名	認知度	都道府県名	認知度
北海道	55.1%	滋賀県	54.9%
青森県	55.3%	京都府	55.8%
岩手県	55.5%	大阪府	57.5%
宮城県	61.8%	兵庫県	57.0%
秋田県	60.8%	奈良県	54.5%
山形県	55.2%	和歌山県	53.2%
福島県	58.8%	鳥取県	54.7%
茨城県	61.5%	島根県	52.5%
栃木県	52.6%	岡山県	58.1%
群馬県	54.9%	広島県	57.2%
埼玉県	55.7%	山口県	53.8%
千葉県	55.8%	徳島県	52.1%
東京都	68.4%	香川県	56.1%
神奈川県	63.1%	愛媛県	57.4%
新潟県	56.5%	高知県	53.9%
山梨県	56.1%	福岡県	62.3%
長野県	58.0%	佐賀県	58.6%
富山県	53.4%	長崎県	51.3%
石川県	60.5%	熊本県	53.8%
岐阜県	58.1%	大分県	54.9%
静岡県	58.2%	宮崎県	55.0%
愛知県	62.3%	鹿児島県	55.7%
三重県	56.2%	沖縄県	54.1%
福井県	56.8%	回答者全体の認知度	59.6%

注 発注者・受注者の立場を問わず、労務費転嫁指針について「知っていた」と回答した割合である。

## 労務費転嫁指針の業種別認知度（注 1）

（n = 29, 316）

業種名（注 2）	認知度
総合工事業（注 3）	57.5%
家具・装備品製造業（注 3）	49.8%
印刷・同関連業（注 3）	53.9%
金属製品製造業（注 3）	58.2%
はん用機械器具製造業（注 3）	63.7%
生産用機械器具製造業（注 3）	63.8%
業務用機械器具製造業（注 3）	59.9%
輸送用機械器具製造業（注 3）	73.2%
情報サービス業（注 3）	67.4%
インターネット附随サービス業（注 3）	54.8%
映像・音声・文字情報制作業（注 3）	59.7%
道路貨物運送業（注 3）	65.7%
倉庫業（注 3）	65.7%
運輸に附帯するサービス業（注 3）	69.5%
不動産取引業（注 3）（注 4）	43.4%
不動産賃貸業・管理業（注 3）（注 5）	51.2%
広告業（注 3）	57.1%
技術サービス業（注 3）	60.1%
自動車整備業（注 3）	45.1%
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サービス業）（注 3）（注 6）	71.4%
酪農業・養鶏業（農業）（注 7）	42.7%
食料品製造業	52.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	64.8%
化学工業	67.6%
石油製品・石炭製品製造業	69.9%
窯業・土石製品製造業	58.9%
鉄鋼業	68.4%
非鉄金属製造業	68.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	68.9%
電気機械器具製造業	64.6%
情報通信機械器具製造業	69.6%
通信業	62.7%
放送業	80.5%
各種商品卸売業	53.0%
飲食料品卸売業	49.3%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	54.8%
機械器具卸売業	60.9%
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注 8）	57.6%
各種商品小売業	52.7%
飲食料品小売業	44.1%
機械器具小売業	50.3%
協同組合	55.6%
回答者全体の認知度（注 9）	59.6%

注 1 発注者・受注者の立場を問わず、労務費転嫁指針について「知っていた」と回答した割合である。

注 2 業種名は、原則として日本標準産業分類上の中分類による。

注 3 灰色網掛けの業種は労務費重点 21 業種である（ビルメンテナンス業・警備業は 2 業種としてカウント）。

注 4 「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

注 5 「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

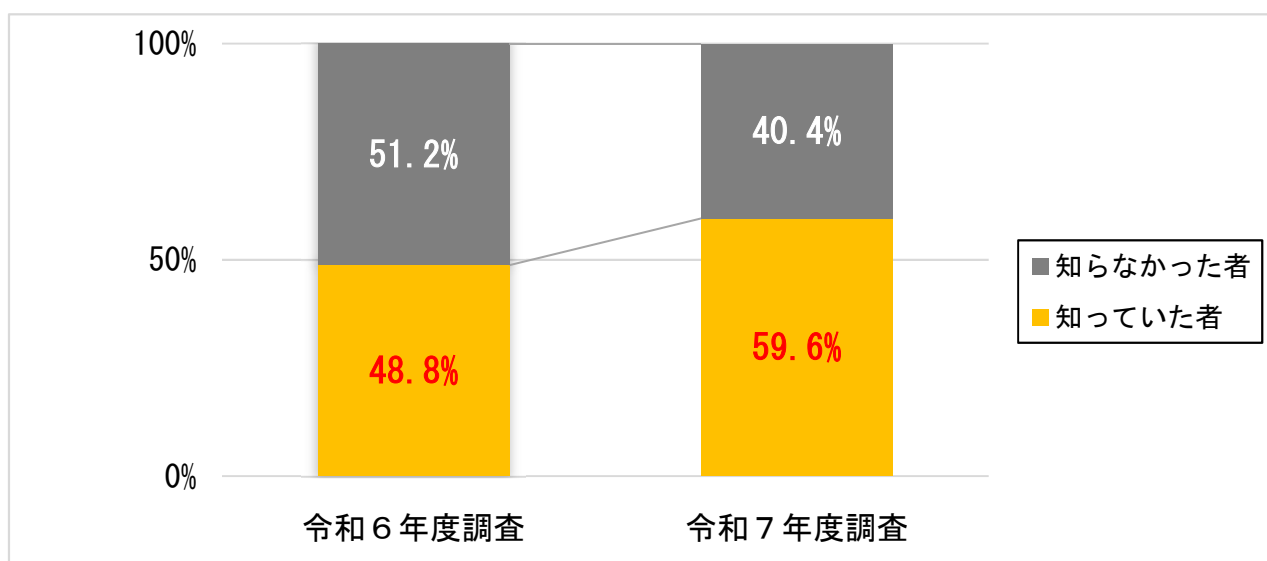
注 6 「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

注 7 「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

注 8 「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

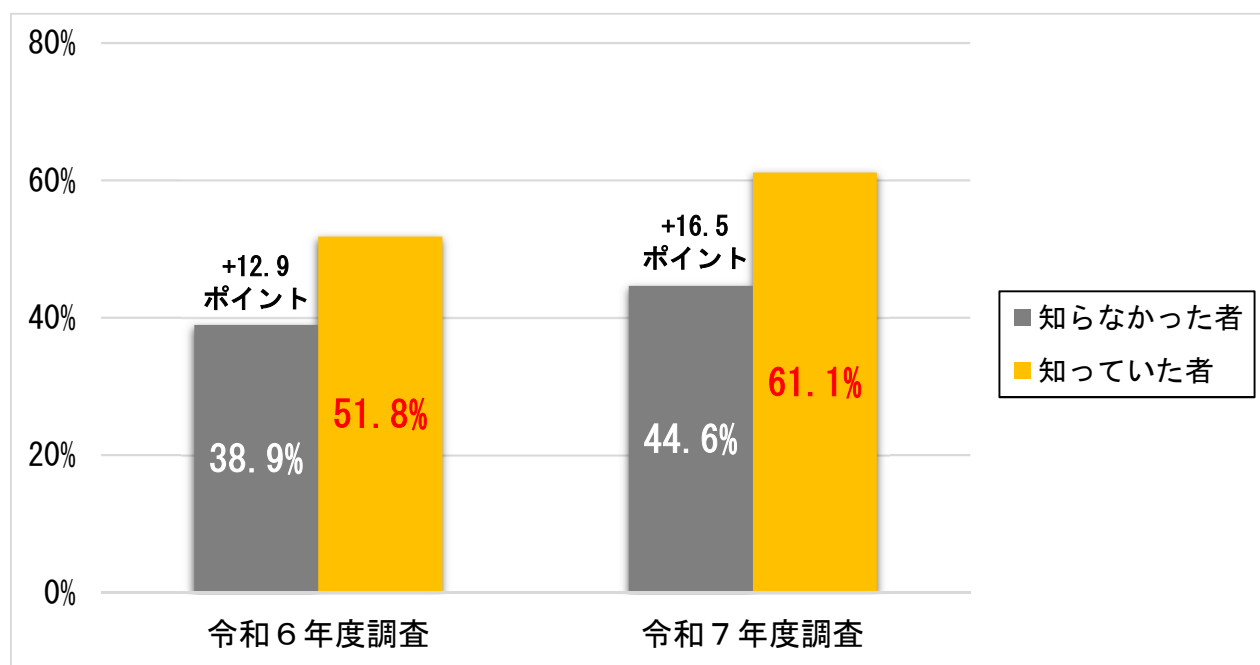
注 9 この表に記載した調査対象 43 業種以外の業種の回答者を含んでいる。

## 労務費転嫁指針の認知度（注 1）



注 1 発注者・受注者の立場を問わず、労務費転嫁指針について「知っていた」と回答した割合である。

## 労務費の上昇を理由として取引価格の引上げが行われた割合（注 2）



注 2 受注者の立場で、「労務費の上昇分として要請した額について、取引価格が引き上げられた」と回答した者の割合を、労務費転嫁指針について「知っていた者」及び「知らなかった者」別に算出したものである。

**労務費重点 21 業種における、労務費の上昇を理由として取引価格の引上げが行われた割合（注 1）**

業種名（注 2）	知っていた者 （n = 7,691）	知らなかった者 （n = 3,071）
総合工事業	71.5%	55.5%
家具・装備品製造業	54.0%	44.2%
印刷・同関連業	54.6%	32.6%
金属製品製造業	66.3%	48.9%
はん用機械器具製造業	69.1%	51.6%
生産用機械器具製造業	59.8%	50.0%
業務用機械器具製造業	51.0%	37.8%
輸送用機械器具製造業	78.0%	63.9%
情報サービス業	60.0%	43.5%
インターネット附随サービス業	39.5%	26.9%
映像・音声・文字情報制作業	50.0%	37.4%
道路貨物運送業	69.7%	50.0%
倉庫業	73.9%	54.1%
運輸に附帯するサービス業	71.6%	61.3%
不動産取引業（注 3）	43.2%	26.5%
不動産賃貸業・管理業（注 4）	47.1%	43.1%
広告業	47.4%	27.6%
技術サービス業	72.2%	55.1%
自動車整備業	50.4%	40.2%
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サービス業）（注 5）	82.3%	62.7%
回答者全体（注 6）	61.1%	44.6%

注 1 受注者の立場で、「労務費の上昇分として要請した額について、取引価格が引き上げられた」と回答した者の割合を、労務費転嫁指針について「知っていた者」及び「知らなかった者」別に算出したものである。

注 2 業種名は、原則として日本標準産業分類上の中分類による。

注 3 「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

注 4 「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

注 5 「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としており、これらは 2 業種としてカウントしている。

注 6 この表に記載した労務費重点 21 業種以外の業種の回答者を含んでいる。

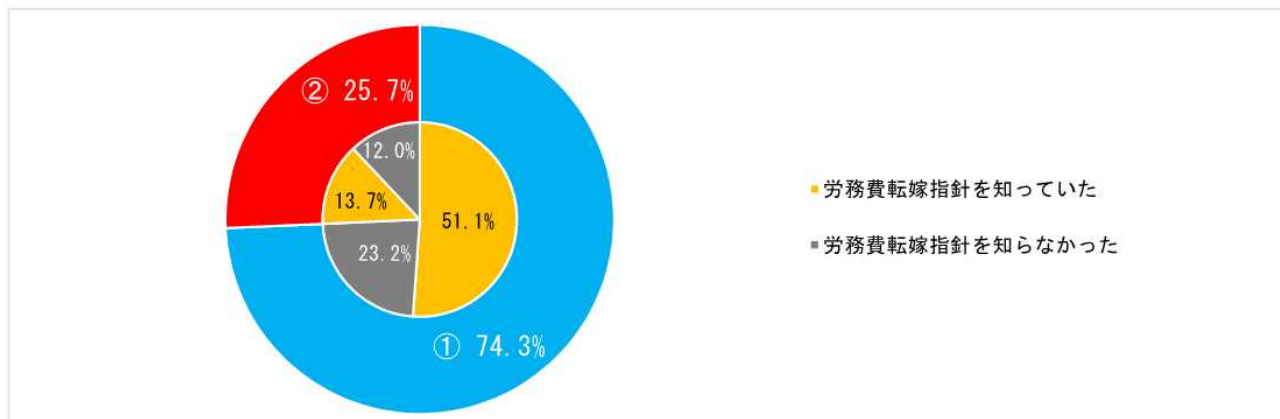


## I. 発注者としての行動指針の取組状況

(注) 数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、外側の円グラフと内側の円グラフとでは数値が一致しない場合がある。以下Ⅱ及びⅢにおいて同じ。

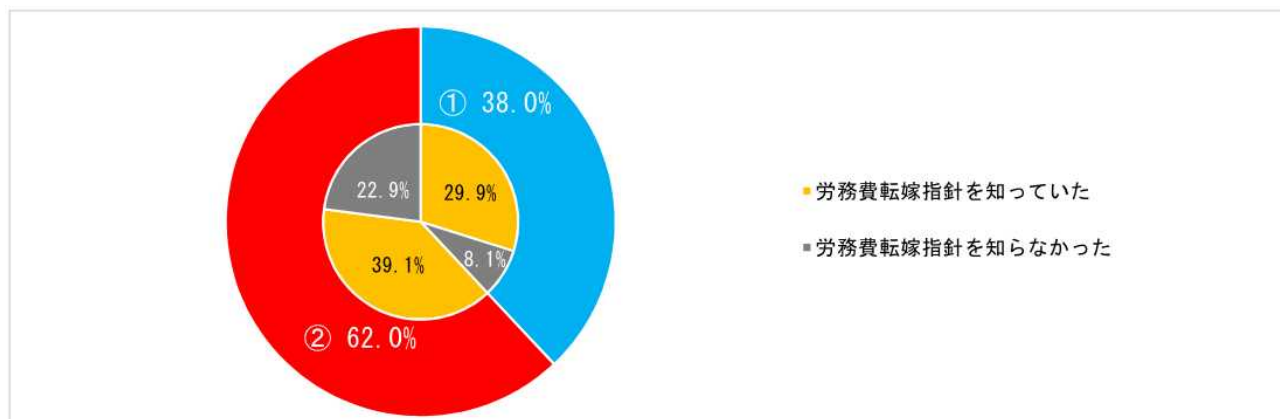
### 発注者としての行動①－1：労務費の価格転嫁を受け入れる取組方針を経営トップまで上げて決定すること

- ① 経営トップまで上げて決定した、又は経営トップが過去に決定した取組方針がある
- ② 経営トップまでは上げずに決定した、又は経営トップが決定した既存の取組方針はなく特段の対応もしなかった



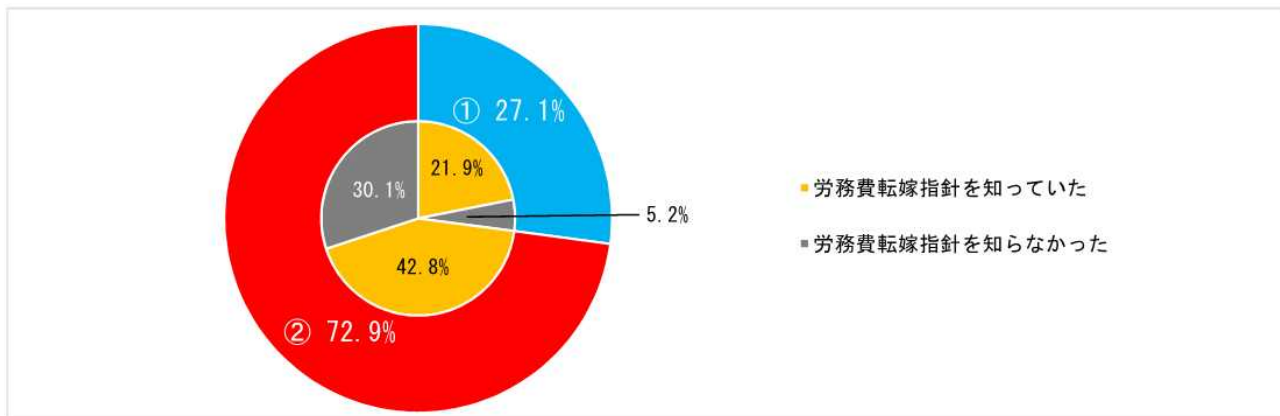
### 発注者としての行動①－2：経営トップが、労務費の価格転嫁を受け入れる取組方針等を形に残る方法で社内外に示すこと

- ① 経営トップが取組方針又はその要旨などを社内及び社外（全ての受注者）に示した
- ② 経営トップが取組方針又はその要旨などを社内及び社外（全ての受注者）には示さなかった



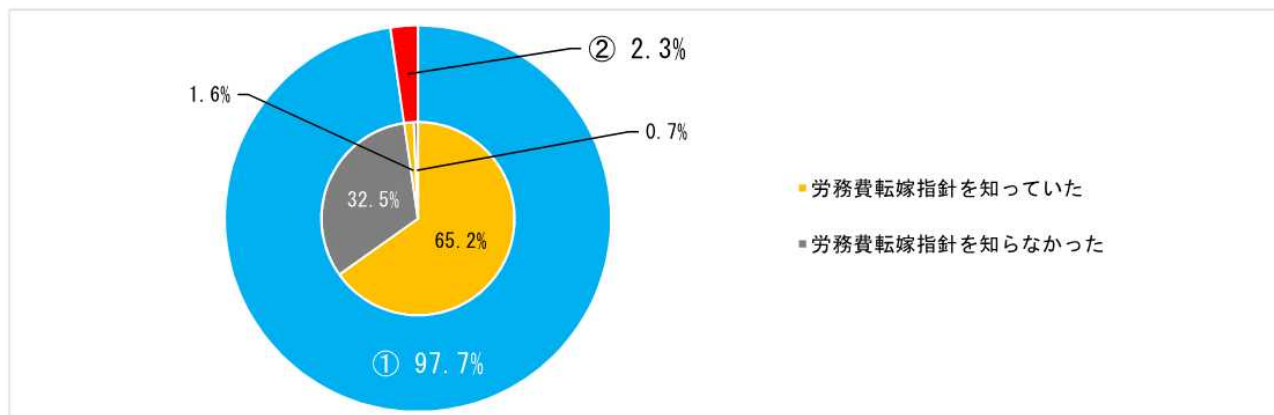
### 発注者としての行動②：発注者側からの定期的な協議の実施

- ① 全ての受注者と定期的な協議の場を設けた
- ② 一部の受注者と定期的な協議の場を設けた、又は定期的な協議の場を設けなかった



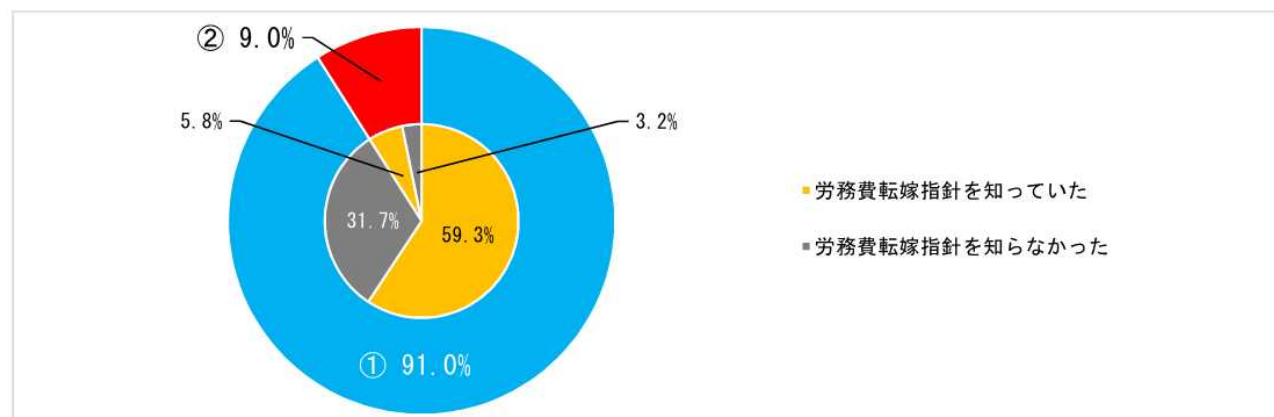
### 発注者としての行動③－１：説明・資料を求める場合は公表資料とすること

- ① 最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率等の公表資料を用いたものを求めた、受注者の過度な負担とならないよう配慮した上で公表資料以外の資料（受注者の内部資料等）を求めた、又は説明・資料を求めなかった
- ② 受注者の過度な負担とならないよう配慮することなく、公表資料以外の資料（受注者の内部資料等）を用いたものを求めた



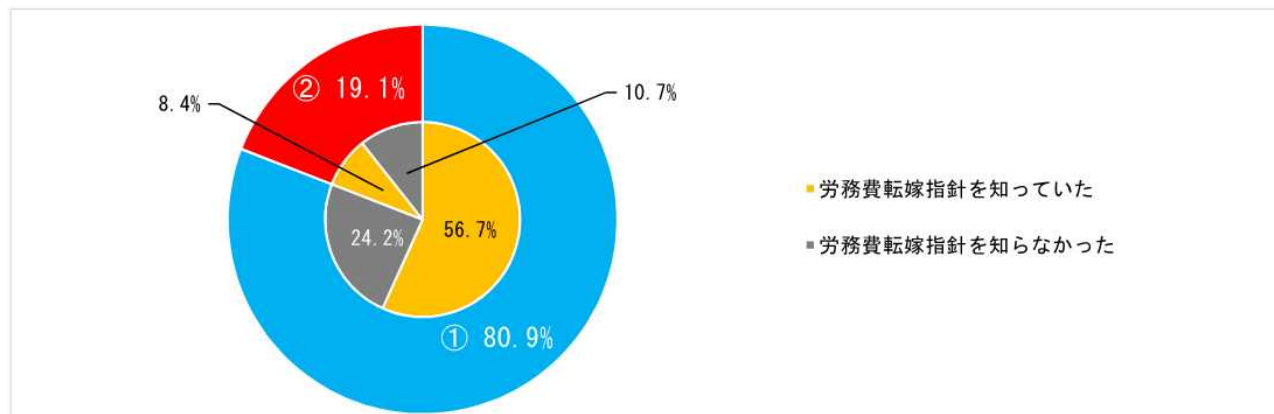
### 発注者としての行動③－２：受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠のあるものとして尊重すること

- ① 満額受け入れない場合は、全て（必ず）その根拠や合理的な理由を説明した、全ての受注者からの要望を満額受け入れた、又は受注者から公表資料を用いて希望する価格を提示されなかった
- ② 満額受け入れない場合に、一部についてはその根拠や合理的な理由を説明した、又は満額受け入れない旨のみ説明し、その根拠や合理的な理由を説明しなかった



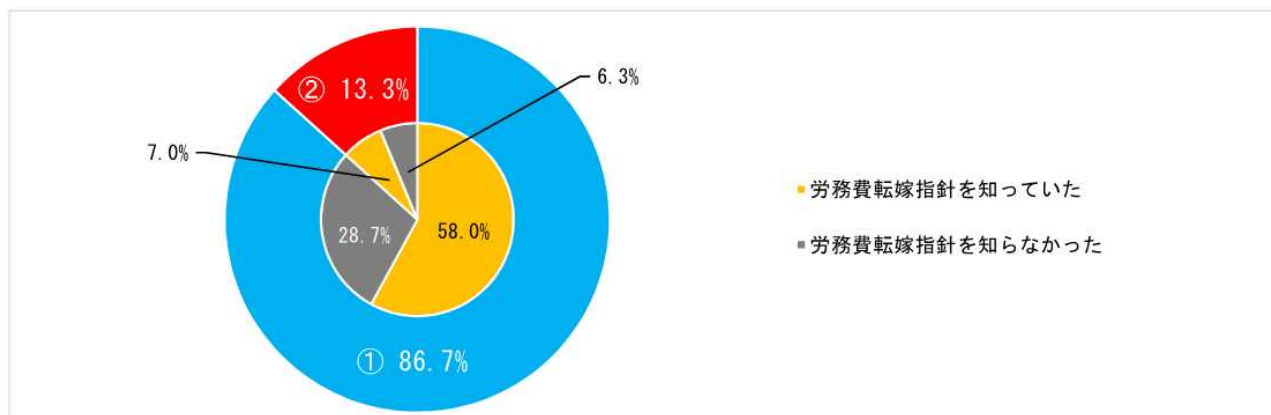
### 発注者としての行動④：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと

- ① 直接の取引先である受注者の立場を常に意識して、要請額の妥当性の判断に反映させた
- ② 特段反映させなかった



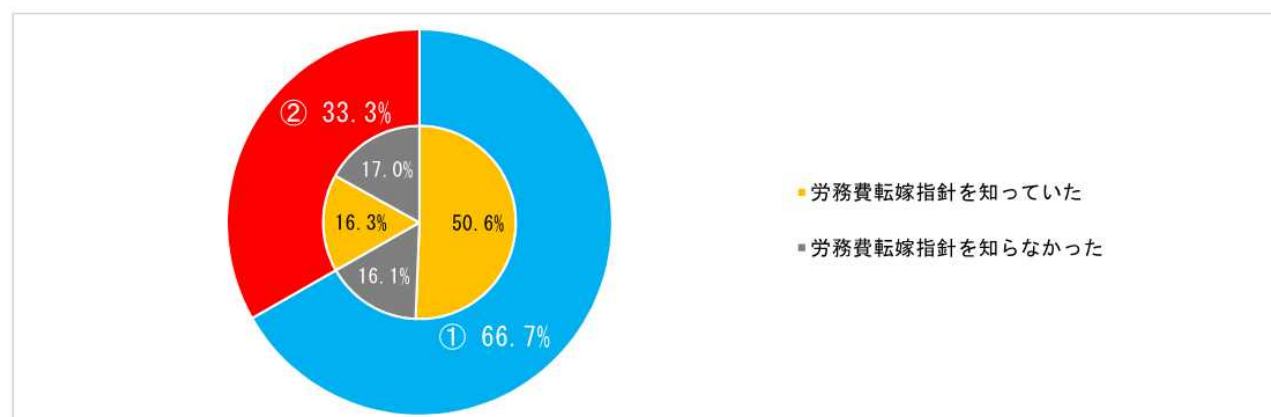
### 発注者としての行動⑤：要請があれば協議のテーブルにつくこと

- ① 受注者から労務費上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合に、全て（必ず）協議を行った、又は引上げを求められなかった
- ② 受注者から労務費上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合に、一部については協議を行った、又は協議を行わなかった



### 発注者としての行動⑥：必要に応じて考え方を提案すること

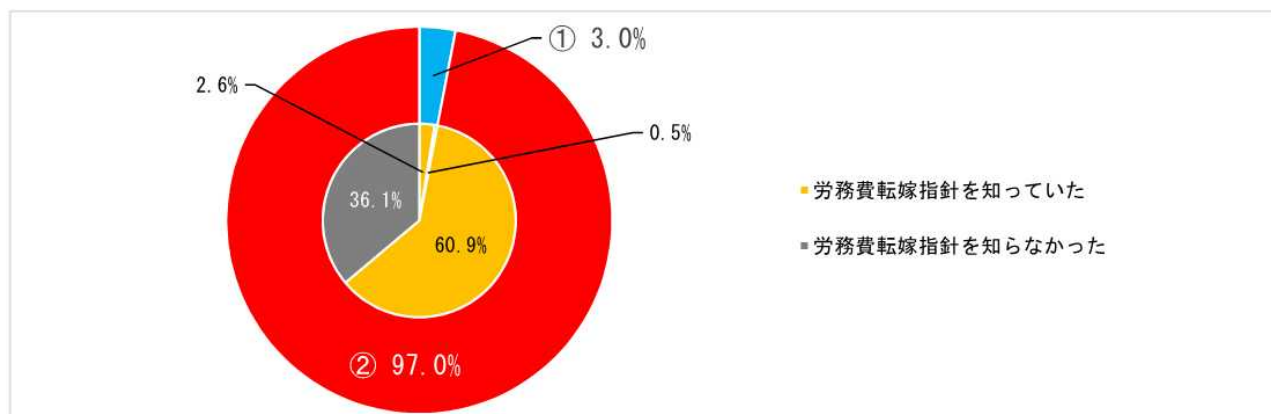
- ① 受注者からの申出の有無にかかわらず考え方を提案した、又は説明等が十分なものであったため特段の提案をしなかった
- ② 受注者からの説明等が不十分なものであったが特段の提案をしなかった、又は受注者と協議する機会を持たなかった（そのため提案する機会はなかった）



## Ⅱ. 受注者としての行動指針の取組状況

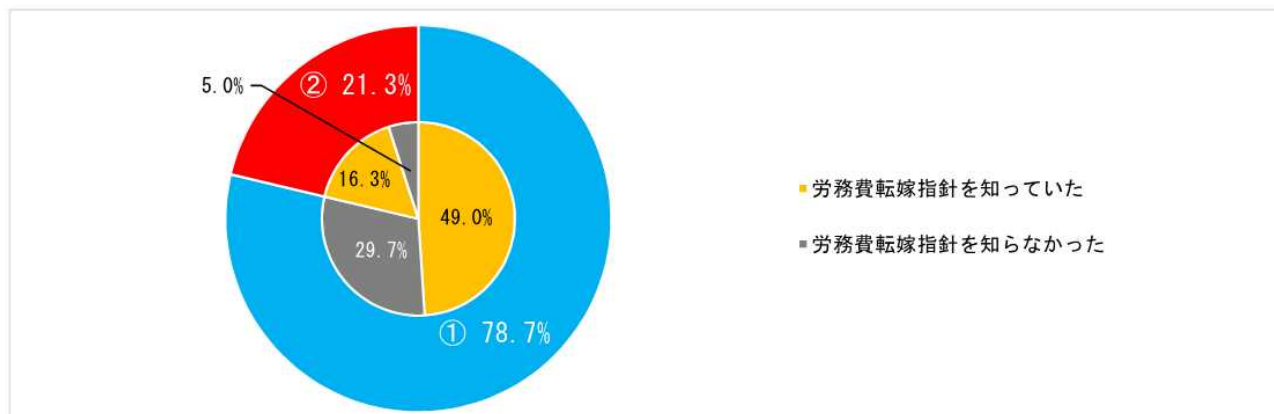
### 受注者としての行動①：相談窓口の活用

- ① 相談窓口などに相談するなどして情報を収集した
- ② 情報を収集したものの相談窓口などに相談はしなかった、又は特段の情報収集はしなかった



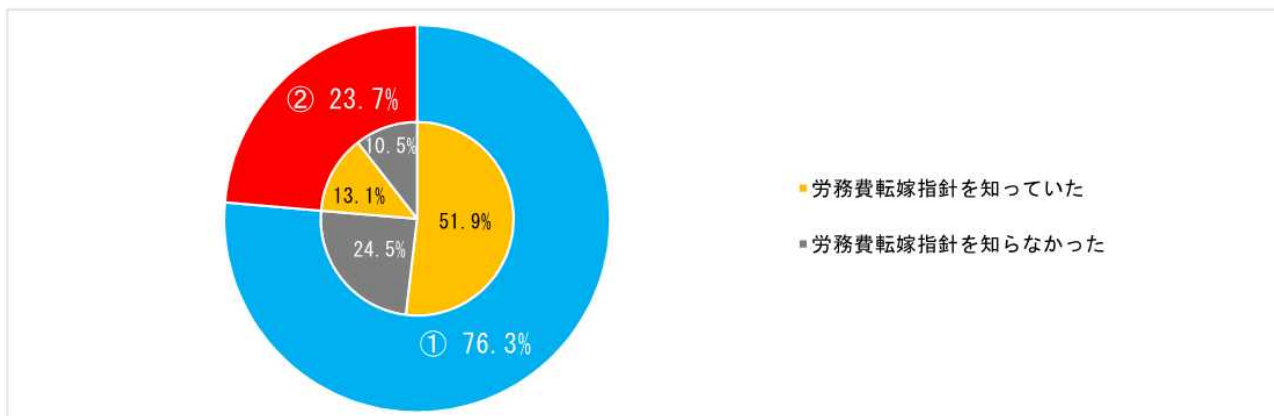
### 受注者としての行動②：根拠とする資料

- ① 最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率等の公表資料を用いた、又は根拠資料は用いなかった  
 ② 公表資料以外の根拠資料（自社の内部資料等）を用いた



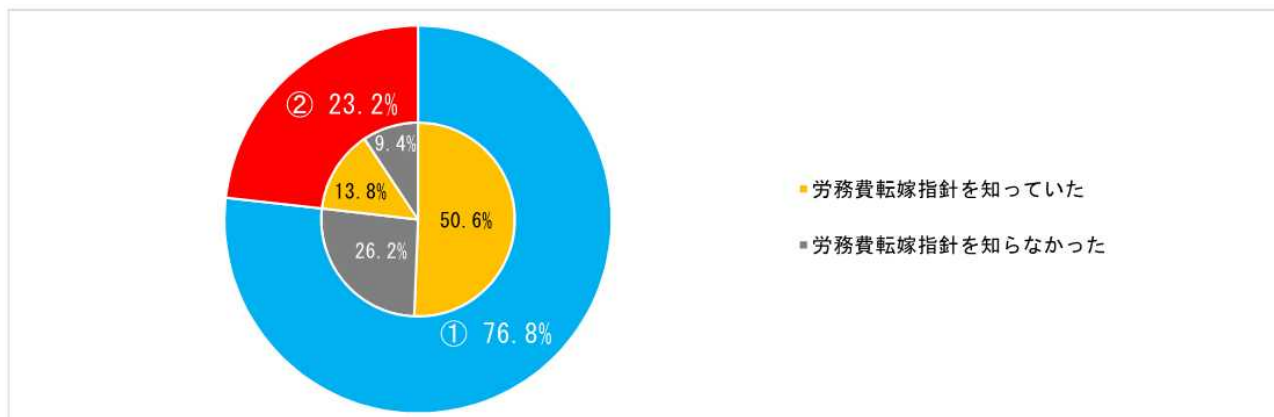
### 受注者としての行動③：値上げ要請のタイミング

- ① 定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング、自社が価格交渉を申しやすいタイミング、又は自社の交渉力が比較的優位なタイミングで交渉した  
 ② 上記①以外のタイミングで交渉した



### 受注者としての行動④：発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

- ① 発注者から価格を提示されるのを待たずに希望する価格を提示した  
 ② 発注者から価格の提示を受けて、それを基に交渉した

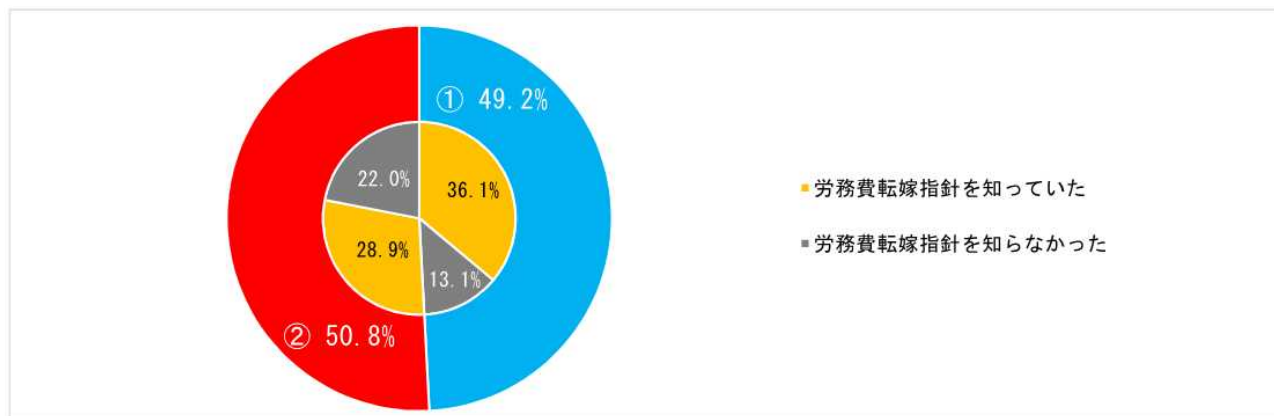


### Ⅲ. 発注者・受注者共通の行動指針の取組状況

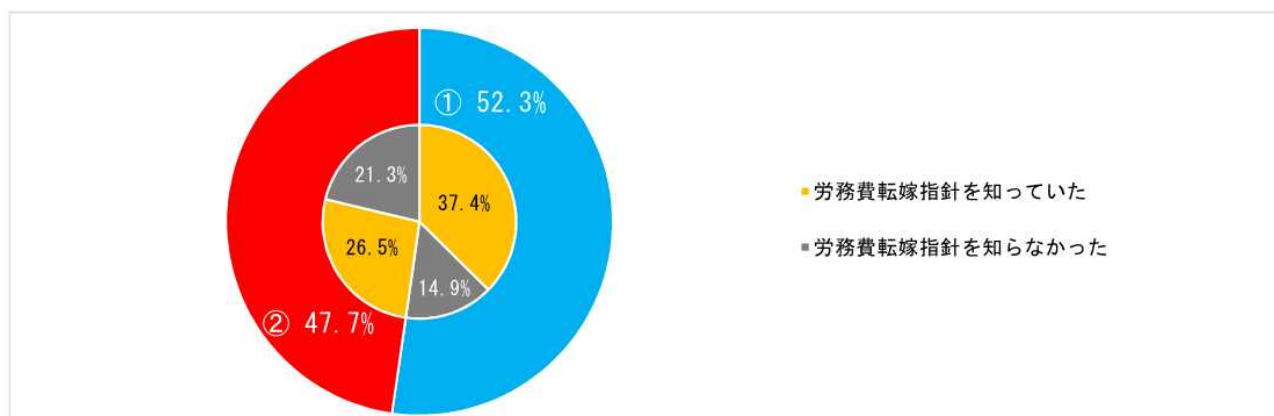
#### 発注者・受注者共通の行動①：定期的なコミュニケーション

- ① 全ての受注者／発注者と定期的にコミュニケーションをとった  
 ② 一部の受注者／発注者と定期的にコミュニケーションをとった、又は特段の定期的なコミュニケーションはとらなかった

(発注者)



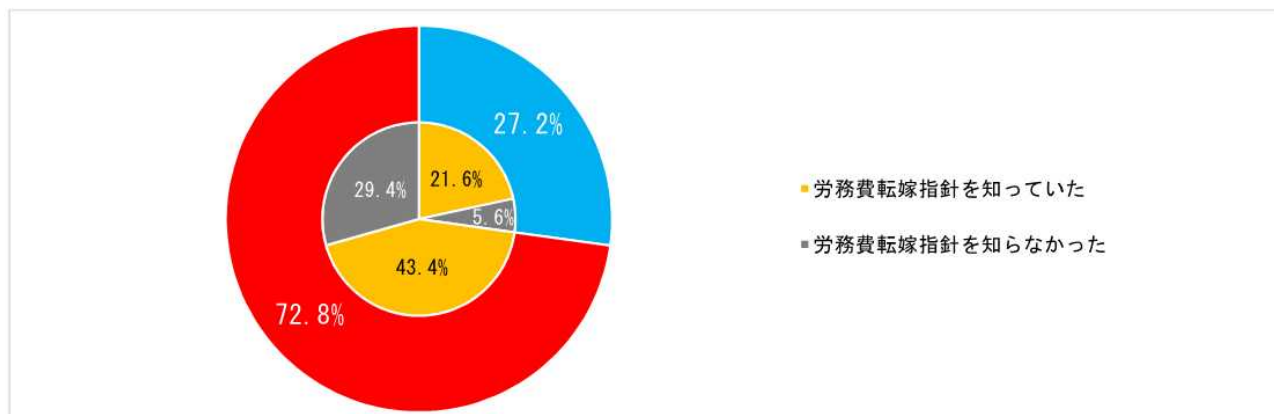
(受注者)



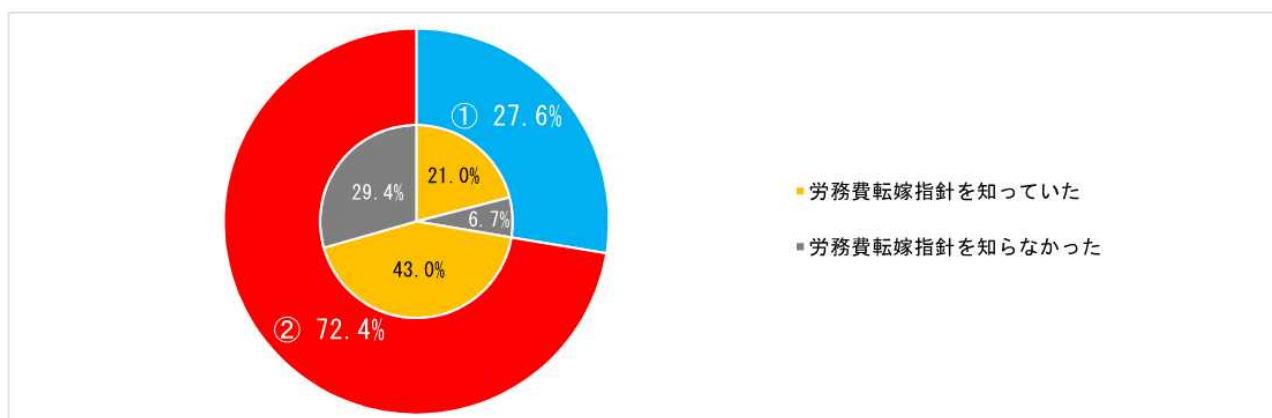
#### 発注者・受注者共通の行動②：交渉記録の作成、受注者と双方での保管

- ① 価格交渉の記録を作成し、全ての受注者／発注者と双方で保管した  
 ② 価格交渉の記録を作成し一部の受注者／発注者と双方で保管した、手控えとして交渉記録は残したが受注者／発注者とは共有しなかった、又は記録の作成・保管は特段しなかった

(発注者)



(受注者)



## 労務費の適切な転嫁に向けた取組事例

### 1 発注者として採るべき行動／求められる行動

#### (1) 経営トップの関与【行動①】

業種名	内容
道路貨物運送業	全ての受注者に対し、社長名で労務費等の適切な転嫁に向けた取組方針に係る通知文書を送付し、当社の取組姿勢を誰でも見ることができるよう当該文書をホームページに掲載した。また、受注者が価格交渉を申し入れたにもかかわらず、担当事業所において価格協議の場を設けてもらえない、運賃引上げに関して明確な回答が得られないなどの受注者からの問い合わせや相談に対応するため、ホームページのトップに価格改定に関する問い合わせフォームを設置した。寄せられた情報については、本社で事実確認した上で、該担当事業所に対応を指示している。
生産用機械器具製造業	パートナーシップ構築宣言の内容をホームページに掲載するだけでは、労務費の適切な転嫁のために積極的に取り組む当社の姿勢を受注者に十分に周知できないことから、毎年、全ての受注者に対し、当社の方針等を記載した文書を送付している。
電気機械器具製造業	受注者が気兼ねすることなく取引価格の引上げを申し出ることができるように、調達担当社員は、メールの署名欄に、パートナーシップ構築宣言のロゴと合わせて「価格を含めてお困り事があれば調達担当者へ御相談ください。」という一文を記載している。
技術サービス業	社長から、受注者に対して、発注者と受注者は共存共栄の関係にあることから、受注者は労務費等の上昇分についてしっかりと価格転嫁を行い、これをもって従業員の給与に還元してほしい旨を伝達した。

#### (2) 発注者側からの定期的な協議の実施【行動②】

業種名	内容
情報サービス業	毎年1回、数百社ある受注者全てに対して、価格転嫁の要望があれば申し出てほしい旨の文書を送付している。受注者からは必ず受領確認の連絡を受けるようにしており、当該連絡がない場合には、文書送付後おおむね1か月を目途として、電話などで状況確認を行っている。
道路貨物運送業	毎年、全受注者に対して労務費等の価格上昇分について協議する旨を連絡している。当初、受注者は値上げを要請すると仕事が無くなるのではないかと心配していたが、受注者に対してそのようなことは行わない旨をしっかりと説明し、理解を得て進めた。
生産用機械器具製造業	毎年、全ての受注者に対して、価格転嫁を要請したか、協議の場は設けられたか、要請は受け入れられたかなどについてのウェブアンケートを実施している。アンケート結果は、受注者ごとに取りまとめて状況を管理し、必要に応じて社長に報告している。
技術サービス業	受注者からの見積単価が前年と同額である場合や当社の試算価格を下回る場合には、品質を確保する上でも、これが妥当なものであるか受注者に確認することになっている。



**（３）説明・資料を求める場合は公表資料とすること【行動③】**

業種名	内容
道路貨物運送業	協議を申し入れるメールに、公表資料を用いて値上げ根拠を明確化し、それについての説明文を添えるとスムーズに手続が行える旨を記載している。
生産用機械器具製造業	システム上で受注者との価格協議の進捗状況を確認しており、例えば、受注者からの価格転嫁の申請日から一定期間経過しているにもかかわらず価格が変わっていない場合は、調達担当者に対し、受注者に必要以上に資料を要求していないか確認し、必要のない情報を求めないよう指示するなどしている。
総合工事業	受注者からの要請額に対して、当社として受け入れられない根拠が明確でない限り、満額で回答している。
技術サービス業	取引価格の根拠としている設計業務委託等技術者単価は毎年改定されるため、契約期間が１年を超える案件については、当社から受注者に連絡の上、都度協議し、新単価で再契約することになっている。

**（４）サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと【行動④】**

業種名	内容
生産用機械器具製造業	受注者に参考提示している労務費転嫁の申請フォーマットでは、再委託先との取引価格を踏まえた要請額を算定できるようにしている。
輸送用機械器具製造業	受注者からの価格転嫁要請があった場合は、見積りにおいて内訳を記載してもらった上で、例えば、一次受注者との協議においては、二次受注者、三次受注者等からの引上げ要請分を考慮して、一次受注者からの要請額の妥当性を判断している。そして、受注者には、再委託先に対して声掛けをして協議の場を設けるなど、適切な労務費の転嫁に努めてもらいたい旨を伝えている。
情報サービス業	当社の発注業務をしっかりと遂行してもらう観点から、受注者ごとの再委託先を一覧にまとめて把握しており、受注者との取引価格の決定に当たっては、受注者と再委託先との取引において価格転嫁が適切になされていることを必ず確認している。

**（５）要請があれば協議のテーブルにつくこと【行動⑤】**

業種名	内容
輸送用機械器具製造業	定期的に価格協議の必要性を確認するためのアンケートを実施しているが、このタイミング以外であっても、必要があれば随時申し出るよう受注者に連絡している。
パルプ・紙・紙加工品製造業	受注者からの要望を受け付ける窓口を設置しており、当該窓口にて各種要望を随時受け付け、いつでも協議に応じる体制を採っている。



**(6) 必要に応じて考え方を提案すること【行動⑥】**

業種名	内容
はん用機械器具製造業	受注者から価格引上げ要請をどのように行えばよいか分からないとの相談を受けた際、具体的数値は示さないまでも、労務費等の上昇率を踏まえてどの程度の価格引上げが必要であるかを整理するなど他の受注者が実際に行った要請方法を参考に示したことがある。
生産用機械器具製造業	労務費上昇分の価格転嫁について、どのように申請すればよいか分からないという受注者が多かったため、労務費転嫁の申請フォーマットを作成し、大まかな計算式を示し、これを用いて受注者に申請してもらうようにした。
輸送用機械器具製造業	受注者によって労務費相当分の算定方法がまちまちであったことから、一次受注者各社からその算定方法や考え方を聴取し、それを踏まえた当社としての算定方法等について受注者に説明した。一次受注者に対しては、再委託先である二次受注者、三次受注者にも当社の算定方法等を説明した上で、労務費相当分の引上げ額を算定してもらうよう依頼している。
プラスチック製品製造業	受注者から価格転嫁の方法等についての相談を受けた場合には、事業者団体が公表している価格転嫁促進のためのツールを用いるよう案内している。

**2 受注者として採るべき行動／求められる行動**

**(1) 根拠とする資料【行動②】**

業種名	内容
はん用機械器具製造業	過去 10 年間の最低賃金の上昇率推移を確認し、製品 1 個当たりの労務費上昇分を算出した。
非鉄金属製造業	労務費上昇分の価格転嫁については、これまで発注者に様々な根拠資料を提出しないと認められなかったが、現在では、最低賃金の上昇率を提示すれば 100 パーセント認められるようになった。
道路貨物運送業	発注者に対し、労務費上昇分の根拠資料として最低賃金の上昇率を文書で提示し、毎年定期的に交渉している。

**(2) 値上げ要請のタイミング【行動③】**

業種名	内容
道路貨物運送業	最低でも 1 年ごとに運賃引上げ要請を行うことを念頭に置いているが、労務費等の上昇を踏まえて、当社が必要と判断したタイミングで、社長が表敬訪問を兼ねて発注者のもとに出向き、運賃引上げの要請を行っている。
非鉄金属製造業	発注者によってタイミングは異なるが、必ず年 1 回、当社から価格見直しの要請文書及び根拠資料を提出して、価格転嫁のための協議を行っている。
食料品製造業	発注者の棚割りの機会が価格見直しのチャンスであることから、そのタイミングを狙って価格転嫁要請を行っている。

**（３）発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示【行動④】**

業種名	内容
ビルメンテナンス業・警備業	価格改定を依頼する場合は、最低賃金や建築保全業務労務単価を踏まえるとともに、外注先からの価格転嫁要請も考慮して見積価格を算出し、提示している。
はん用機械器具製造業	当社にて値上げの大枠を決めて、発注者に対し電話で打診を行った上で、単価改定の依頼文書をメールで送信している。
食料品製造業	当社から希望価格を提示することに加え、工場に発注者のバイヤーを招いて、製品の製造工程を実際に見てもらい、製造の効率化などコスト削減に努めていることを説明することで、価格転嫁に結び付けるようにしている。

**３ 発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動**

**（１）定期的なコミュニケーション【行動①】**

業種名	内容
道路貨物運送業 【発注者】	受注者及び再委託先をアポ無しで訪問し、業務実施状況の確認を兼ねて、受注者と打合せを行っている。
電子部品・デバイス・電子回路製造業 【発注者】	価格協議の場以外で受注者と話をする機会を作り、受注者から要望、困り事などを聞くため、各担当者は、週１回、受注者と何らかの形で話をするようにしている。
電気機械器具製造業 【受注者】	毎月開催される経営会議に、発注者、当社及び受注者の３社が出席し、製品の品質やコストなどの情報交換を行うなど、コミュニケーションを取りながら業務に当たっている。

**（２）交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管【行動②】**

業種名	内容
各種商品小売業 【発注者】	受注者との価格協議は基本的に対面で行っており、その場で当社バイヤーが協議内容を記載した書面を作成し、受注者の担当者に内容の確認を求めている。内容に問題がなければ押印してもらい、その写しを手交している。
情報サービス業 【発注者】	労務費転嫁指針の公表以前には、価格交渉記録を作成することはなかったが、現在では必ず作成し、受注者にメールで送り、内容を確認してもらうよう周知徹底を図っている。
プラスチック製品製造業 【受注者】	価格協議は、必要な情報を記入したシートを発注者にメールで送付した上で行うが、当該やり取りメール全てを協議記録として保管している。

## 立入調査において確認された問題につながるおそれのある事例

都道府県	業種(発注者)	内容
北海道	ビルメンテナンス業	清掃業者A社は、顧客から受託したビル清掃業務に必要な資材を清掃用品製造業者(受注者)から購入している。A社は、顧客との取引価格について、顧客が引上げを認めてくれなかったため、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば応じてきたが、引上げの要請がなかった場合には、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
北海道	情報サービス業	情報サービス業者A社は、パッケージソフトの開発業務の一部を情報システム開発業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、契約締結時に、受注者から引上げの要請があり、A社も納得すれば、当該要請を認めてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
北海道	食料品製造業	食料品製造業者A社は食料品のパッケージ資材を包装資材卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、都度見積りを取っており、それが引き上げられていれば受け入れることとしていたが、引き上げられていなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、見積りどおりに取引価格を据え置いていた。
北海道	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、生産用機械器具の製造における加工を生産用機械器具製造業者(受注者)に委託している。A社は、年1回の発注時に受注者から見積りを取った上で発注しているが、受注者との取引価格について、前年度と同じ見積価格であったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
北海道	不動産取引業	不動産取引業者A社は、不動産の管理業務に伴うリフォームを工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者は価格転嫁分を考慮して見積りを提出していると考えており、基本的には受注者が示した取引価格で受け入れるつもりでいたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
青森県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、顧客から受託した印刷物の印刷・製本業務を営んでいるところ、印刷機械のメンテナンスを受注者に委託している。A社は、顧客との取引価格について顧客からなかなか引き上げてもらえず、また、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
青森県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、親会社から受託した車両の車検業務や修理業務の一部を自動車整備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引上げを必要と考えていれば要請してくるはずであり、その場合には当該要請を受け入れるつもりであった

都道府県	業種(発注者)	内容
		が、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
青森県	協同組合	協同組合Aは、組合の事業活動に使用する各種資料の印刷業務を印刷業者(受注者)に委託している。A組合は、受注者との取引価格について、受注者とは長年にわたり良好な取引関係を維持していることから、あえて取引価格に対する協議の場は特段設けていなかったが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岩手県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、荷主から受託した住宅用の木材等の運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、荷主との取引価格について、荷主の多くが引上げを認めてくれないため、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があったものの、引き上げることは困難であるとして、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく据え置いていた。
岩手県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、自動車整備業務の一部を専門の修理業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、現下の物価高騰を考慮すると、受注者が引上げが必要と考えていれば要請してくるはずと考え、その場合には当該要請を受け入れるつもりであったが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岩手県	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、自社が所有する不動産物件及び顧客から管理を受託した不動産物件の修繕工事等を修繕工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から価格転嫁を要請されたか否かにかかわらず、A社が自らコスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、協議の場を設ける必要があるという認識がなかったところ、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
宮城県	映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業者A社は、顧客から受託した音声コンテンツ制作業務の一部をフリーアナウンサー(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、顧客のコスト削減に関する強い意向を受け、顧客との取引価格が据え置かれたままの状況において、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
宮城県	広告業	広告業者A社は、ポスター、冊子等の制作業務の一部をコピーライター、カメラマン(いずれも受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、不満があれば受注者から引上げの要請があるものと考えていたところ、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
宮城県	輸送用機械器具製	輸送用機械器具製造業者A社は、輸送用機械器具の製造に必要な

都道府県	業種(発注者)	内容
	造業	材料、部品等の資材を卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば要請どおり引き上げてきたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
秋田県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、金属製品の製造の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から見直しの要請があれば、必ず協議した上で要請を受け入れてきたが、要請がなければ現状価格で問題ないものと考えて、A社から協議の場を持つようなことはしていなかった。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
秋田県	技術サービス業	技術サービス業者A社は、建築設計のうち構造設計等を建築設計業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引上げが必要と考えていれば要請してくるはずと考え、その場合には当該要請を受け入れるつもりであったが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
秋田県	食料品製造業	食料品製造業者A社は、製品の梱包資材等を包装資材卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者と長年にわたり良好な取引関係を継続しており、信頼していることから、受注者から取引価格の引上げを要請された場合にはそのまま受け入れてきたが、引上げの要請がなかった受注者に対しては、現状の取引価格に不満はないものと考え、A社から声掛けをして協議の場を設けることはしていない。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山形県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、金属部品製造の一部を生産用機械器具製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者に対し常日頃から採算が合わなければ申し出るように伝えており、受注者から申出があれば協議の上でなるべく要請を受け入れるようにしてきたが、今般、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山形県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、包装箱製造業務の一部を印刷業者、紙製容器製造業者(いずれも受注者)に委託している。A社は、同業他社との競争により、原材料の仕入価格の上昇分を顧客との受託価格に反映させることが難しい状況において、受注者から取引価格の引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山形県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、生産用機械器具の製造業務の一部を機械加工業者、研磨加工業者(いずれも受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の

都道府県	業種(発注者)	内容
		場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福島県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、運送業務の一部を道路貨物運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格は荷主とA社との取引価格次第であると考えているところ、近年は当該取引価格が引き上げられつつあるものの十分ではない。そうした中で、A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福島県	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業者A社は、顧客から受託した施設の維持管理業務の一部を工事業者(受注者)に委託している。A社は、顧客が受託価格の引上げに応じてくれず、また、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福島県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、機械部品の製造の一部を金属製品加工業者(受注者)に委託している。A社は、これまで、顧客との取引価格について、価格協議の声掛けなく据え置かれていたため、受注者との取引価格についても、A社から受注者に声掛けし、協議の場を設ける必要があるとは考えていなかった。そして、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
茨城県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、自動車整備業務の一部を自動車整備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、2年ほど前に受注者からの要請を受けて引き上げたが、それ以降、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
茨城県	食料品製造業	食料品製造業者A社は、自社工場に設置する機材の点検保守業務を修理業者(受注者)に委託している。A社は、受注者が提示する見積価格は労務費等のコスト上昇分が当然に反映されていると考え、受注者が前年度と同じ見積価格を提示しても当該価格は受注者のコスト上昇分を踏まえた妥当な価格であると考え、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
茨城県	飲食料品卸売業	飲食料品卸売業者A社は、酒・飲料メーカー、食料品メーカー、食料品問屋(いずれも受注者)から業務用飲食料品を購入している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引上げを要請してきた場合には受け入れてきたが、受注者が引上げを要請してこなかった場合には、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
栃木県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、業務用機械器具の加工業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、自社の製造原価に対して受注者に委託する加工費用の割合が小さいこと、また、これまで長期にわたり受注者と取引を継続して信頼関係を構築してきたことから、受注者から総額で提示された見積額をそのまま受注者との取引価格として受け入れてきた。そして、受注者との取引価格について、引

都道府県	業種(発注者)	内容
		上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
栃木県	技術サービス業	技術サービス業者A社は、顧客から受託した測量及び設計業務の一部を測量業者、設計業者等(いずれも受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば、協議した上で要請を受け入れてきたが、要請がなければ現状価格で問題ないものと考えて、A社から協議の場を持つようなことはしていなかった。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
栃木県	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業者A社は、顧客から受託した輸送用機械器具の製造業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げ要請があれば全て認めてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
群馬県	広告業	広告業者A社は、ホームページ作成業務の一部を情報システム業者(受注者)に委託している。A社は、他の事業者から取引価格について、コスト上昇を踏まえて適時引上げの要請があったため、受注者についても、受注者が必要と考えれば取引価格の引上げを要請してくるものと考えていた。このため、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
群馬県	石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品製造業者A社は、道路舗装に使われる資材の原材料を採石業者等(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引上げが必要と考えていれば要請してくるはずであり、その場合には当該要請を受け入れるつもりであったが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
群馬県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、顧客から受託した工作機械の製造業務の一部を機械加工業者(受注者)に委託している。A社は、顧客がA社との取引価格の引上げに応じず、また、受注者との取引価格について、都度見積りを取っており、それが引き上げられていれば受け入れることとしていたが、引き上げられていなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、見積りどおりに取引価格を据え置いていた。
埼玉県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、自動車部品の組立て機械の製造業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者から取引価格見直しの要請があれば協議を行うが、要請がなければ協議する必要はないということが商慣習であると理解していた。このため、A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。

都道府県	業種(発注者)	内容
埼玉県	業務用機械器具製造業	業務用機械器具製造業者A社は、自社製品の部品を機械器具卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、これまで、受注者から引上げの要請があれば当該要請に応じてきたが、令和6年以降は、受注者から引上げの要請がなければ協議の場を設ける必要は無いと考えていたところ、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
埼玉県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、顧客から自動車の部品の製造業務を受託し、加工業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、顧客がA社との取引価格の引上げに応じず、また、受注者から受注者との取引価格について引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
埼玉県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、機械部品の加工業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引が長く、共存共栄で取引してきたことから、受注者から取引価格の見直しの要請があれば、必ず協議した上で要請を受け入れてきたという自負があり、受注者から要請がなければ現状価格で問題ないものと考えて、A社から協議の場を持つようなことはしていなかった。このため、A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
埼玉県	家具・装備品製造業	家具・装備品製造業者A社は、木製家具の製造業務の一部を家具・装備品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、都度見積りを取った上で発注しているものの、積算単価が引き上げられているかどうかの確認まではしておらず、取引価格の協議の場を設けることもしていなかった。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
千葉県	ビルメンテナンス業	清掃業者A社は、清掃作業を行う際に必要となる交通整理業務を警備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引上げを必要と考えていれば要請してくるはずと考え、その場合には当該要請を受け入れるつもりであったが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
千葉県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、荷主から建築資材の運送業務を受託しており、当該業務の一部を道路貨物運送業者(受注者)に委託している。A社は、荷主が取引価格の引上げを認めてくれておらず、また、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
千葉県	警備業	警備業者A社は、顧客から受託した雑踏・交通警備業務の一部を警備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が労務費のコスト上昇を理由として、取引価格の引上げの要



都道府県	業種(発注者)	内容
		請があった場合には、協議の上、引き上げることとしていたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
東京都	映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業者A社は、放送番組制作会社(顧客)から受託した制作業務の一部を事業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格の引上げが実現すれば、受注者との取引価格に還元しようと考えていたが、顧客に受託価格の引上げを要請することで、失注することを懸念して、顧客との価格交渉に消極的であり、長い期間、顧客との取引価格は据え置かれたままであった。A社は、顧客からも、放送局から受け取る番組制作費が限られていることを理由として、A社との価格交渉に消極的であると聞いている。A社は、こうした事情から、受注者との取引価格について、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
東京都	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、出版社(顧客)から受託した製本業務の一部を製本業者(受注者)に委託している。A社は、顧客がA社との取引価格の引上げをなかなか認めてくれず、また、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
東京都	広告業	広告業者A社は、教育機関(顧客)から受託したウェブ広告の制作事業の一部を情報システム業者(受注者)に委託している。A社は、顧客からA社との取引価格について協議を持ちかけられたことがなく据え置かれたままであり、また、受注者と常時チャット等でコミュニケーションをとっているものの、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
東京都	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、金属部品の製造業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から見直しの要請があれば、必ず協議した上で要請を受け入れてきたが、要請がなければ現状価格で問題ないものと考えて、A社から協議の場を持つようなことはしていなかった。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
東京都	不動産取引業	不動産取引業者A社は、顧客から受託したマンションの維持管理業務をビルメンテナンス業者(受注者)に委託している。A社は、顧客がなかなかA社との取引価格を引き上げてくれないため、受注者との取引価格について、その引上げ原資を確保できておらず、また、A社・受注者双方から申出がなければ自動更新されることとなっている。そして、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、自動更新で取引価格を据え置いていた。
神奈川県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、機械部品の製造業務の一部を金属部品加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格につ

都道府県	業種(発注者)	内容
		いて、引上げの要請があれば引き上げることとしていたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
神奈川県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、メーカー(顧客)から製造を受託した生産用機械器具の製造の一部を金属部品加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者とは長年にわたり良好な取引関係を維持し、日頃からコミュニケーションをとっていることから、あえて取引価格に対する協議の場は特設設けておらず、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
神奈川県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、メーカー(顧客)から製造を受託した生産設備機械の部品の加工を生産用機械器具製造業者(受注者)に委託している。A社は、顧客から、顧客との取引価格について、要請があれば協議に応じると言われており、収支を考慮して一部の顧客には引上げを認められた。また、A社は、受注者との取引価格について、普段から接触する機会が多く、受注者が引上げを希望しているのであれば要請してくるはずと考えていた。そのため、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
神奈川県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者とは長年にわたり良好な取引関係を維持しており、常にコミュニケーションをとっているものの、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
神奈川県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、はん用機械器具の部品の製造業務を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば、当該要請どおりに引き上げてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
新潟県	業務用機械器具製造業	業務用機械器具製造業者A社は、顧客から受託した業務用機械器具の点検確認業務の一部を事業者(受注者)に委託している。近年、A社は、顧客からの受託量が大きく減少しており、顧客との取引価格は据え置かれたままである。そして、A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
新潟県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、顧客から受託して製造する生産用機械器具の部品の加工を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、直近数年間で、顧客から、顧客との取引価格について、引上げを認められた。そして、A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要

都道府県	業種(発注者)	内容
		性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
新潟県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、顧客から受託した印刷業務のうち製本及び加工業務の一部を印刷業者(受注者)に委託している。A社は、同業他社との厳しい価格競争の中、顧客との取引価格の引上げ要請ができていない中で、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山梨県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、部材の板金塗装業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から取引価格の引上げの要請がなかったことから、受注者は今の取引価格で納得しているものと思ひ、A社からコスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、協議の場を持たなくてはならないという認識がなかった。このため、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山梨県	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業者A社は、顧客から受託した清掃業務の一部を清掃業を営む個人事業者(受注者)に委託している。A社の事業地域では、清掃業を営む受注者との取引価格の相場が長年据え置かれていたところ、A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山梨県	総合工事業	総合工事業者A社は、顧客から受託した土木工事及び舗装工事の業務の一部を総合工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者から取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
長野県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、メーカー(顧客)から受託した生産用機械器具の部品の製造業務の一部を金属製品切削加工業者(受注者)に委託している。A社は、直近数年間で、顧客から取引価格について引上げを認められた。他方で、A社は、受注者からコスト上昇分の引上げ要請があった際に、受注者から正当な理由が示された場合には取引価格を全て引き上げてきたが、引上げ要請のない受注者とは、協議をすることなく取引価格を据え置いていた。そして、A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
長野県	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業者A社は、自社製品に装備したプログラムの校正を技術サービス業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格について顧客からなかなか引き上げてもらえておらず、また、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
長野県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、自動車の点検整備業務の一部を自動車整備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格につい

都道府県	業種(発注者)	内容
		て、受注者から引上げの要請があれば引き上げることとしていたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
富山県	総合工事業	総合工事業者A社は、建築工事の一部を工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
富山県	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業者A社は、輸送用機械器具製造の部品の製造を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から値上げの要請があれば協議することとし、要請がなければ据え置くこととしていたところ、引上げの要請がなかったため、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
富山県	広告業	広告業者A社は、デザイン業務やWEB制作業務を受注者に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
石川県	食料品製造業	食料品製造業者A社は、原材料を事業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
石川県	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業者A社は、電気機械器具の製造業務の一部である制御盤の製造等を電気機械器具製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、製造を委託している製品の仕様やサイズを変更しない場合には、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
石川県	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業者A社は、制御盤の設計・製作や電装工事・電気工事等を行っているところ、設備工事業者(受注者)に電気工事を委託している。A社は、受注者との取引価格について、2年前に引き上げ、その後、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岐阜県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、生産用機械器具の製造業務の一部である金属加工を金属加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岐阜県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、金属製品の原材料を卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば協議して納得すれば引き上げることとしていたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。

都道府県	業種(発注者)	内容
岐阜県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、メーカーの工場内に設置される自動化機器の製造業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
静岡県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、生産用機械器具の原材料等を商社(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
静岡県	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業者A社は、輸送用機械器具の加工等を事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
静岡県	情報サービス業	情報サービス業者A社は、ソフトウェア開発に係るプログラム作成業務を受注者に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛知県	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業者A社は、輸送用機械器具の加工を金属製品加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛知県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、金型等の製造業務の一部を事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば協議して納得すれば引き上げることとしていたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛知県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、生産用機械器具の加工を金属加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が示した見積額に受注者が必要とするコストが全て含まれていると考え、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛知県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、金属製品の加工の一部を板金加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛知県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、産業機械部品の製造業務の一部を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。

都道府県	業種(発注者)	内容
		となく、取引価格を据え置いていた。
三重県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、金属製品の原材料を塗料メーカー(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
三重県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、元請の運送業者から受託した運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
三重県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、金属加工に用いる工具を工具製造業者等(受注者)から購入している。また、一部の工具の製造を機械工具製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福井県	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業者A社は、原材料を事業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福井県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、自動車部品を自動車部品卸売業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福井県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、機械部品を機械部品卸売業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
滋賀県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、一般貨物自動車運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば引き上げていたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
滋賀県	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、機械器具の部品の製造を部品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
滋賀県	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業者A社は、包装用紙器の製造業務の一部を紙加工品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の

都道府県	業種(発注者)	内容
		取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
京都府	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、印刷に用いる紙製品を紙製品卸売業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
京都府	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、自社が管理するマンションの清掃業務を清掃業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
京都府	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、印刷に用いる紙製品を紙製品卸売業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大阪府	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業者A社は、自社製品の原材料を鋼材販売業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大阪府	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、機械部品の原材料を金属加工業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大阪府	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業者A社は、ビルの維持管理業務のうち、エレベーター保守業務をエレベーター保守業者(受注者)に委託している。A社は、労務費等のコスト上昇により受注者から取引価格の引上げ要請があれば協議に応じていたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大阪府	情報サービス業	情報サービス業者A社は、顧客から受託したゲームアプリケーションの開発業務のうち、ゲームの人物モデルのデータ及び効果音の一部の制作業務等を情報サービス業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大阪府	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、自社が所有するビルのエレベーター及び立体駐車場の保守管理業務等を施設管理業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
兵庫県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、金属製品の製造業務の一部を金属加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、

都道府県	業種(発注者)	内容
		コスト上昇を理由とした引上げの要請があれば協議の場を設けることとしてきたが、そうした要請が無い場合にはA社から協議の場を設けることはしていなかったところ、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。また、A社は、一部据え置いたものについては、据え置く理由を記録に残る方法で回答しておらず、かつ、口頭でも回答していなかった。
兵庫県	広告業	広告業者A社は、顧客から受託した広告用ノベルティグッズの製造等を印刷業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格について、顧客から引き上げてもらっており、また、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
兵庫県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、運送事業に必要な資材を卸売業者等(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
奈良県	技術サービス業	技術サービス業者A社は、ペットを対象とした動物病院を運営しているところ、動物用医薬品等を動物用医薬品等卸問屋(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
奈良県	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業者A社は、パルプ・紙・紙加工品製造業者(受注者)から半製品を仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
奈良県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、顧客から受託した配送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
和歌山県	インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業者A社は、フリーランス(受注者)にデザイン、ウェブコンテンツの作成業務を委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
和歌山県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、トラック整備業者(受注者)に対して、トラック整備業務を委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
和歌山県	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業者A社は、原料を商社(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交



都道府県	業種(発注者)	内容
		渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
鳥取県	総合工事業	総合工事業者A社は、顧客から受託したリフォーム工事を工事業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格について、顧客から引き上げてもらっておらず、また、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
鳥取県	各種商品小売業	各種商品小売業者A社は、家具類、和洋菓子等の食料品等を家具製造業者、菓子製造業者等(いずれも受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者とは長年にわたり良好な取引関係を維持しており、取引価格引上げの要請があれば、協議の上、当該要請を受け入れてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
鳥取県	食料品製造業	食料品製造業者A社は、一般消費者(顧客)に販売する商品を食料品製造業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げ要請があれば全て認めてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
島根県	機械器具卸売業	機械器具卸売業者A社は、無線通信システムの販売、設置、保守業務を行っているところ、当該システムの設置工業業務を設備工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げ要請があれば全て認めてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
島根県	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業者A社は、総合工事業者(顧客)に対し、鉄製金具の設計、製造、販売業務を行っているところ、当該金具の製造業務を金属製品製造業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者とは長年にわたり良好な取引関係を維持していることから、あえて取引価格に対する協議の場は特段設けていなかったが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
島根県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、顧客から受託した重量物の運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、顧客との間で定めた運賃から手数料を差し引いた額としているため、顧客との運賃が引き上がらなければ受注者との取引価格を引き上げづらい状況にある。しかし、当該顧客が受注者との取引価格を引き上げてくれないため、A社は、受注者との取引価格について、受注者からの引上げの要請の有無にかかわらず、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岡山県	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、自社が所有する賃貸建物の改装工事を工事会社(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が不満を抱いているのであれば要請してくるであろうと考えており、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価

都道府県	業種(発注者)	内容
		格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岡山県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、親会社から生産用機械器具の組立を受託し、部品を機械器具卸売業者等(受注者)から購入している。A社は、親会社との取引価格の引上げが見込めず、生き残りのためにコスト削減が命題である中、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
岡山県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、受託した印刷業務の一部を印刷・製本業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、一部の受注者から引上げの要請が頻繁にあり受け入れてきたことから、引き上げてほしいと考えているのであれば当然要請してくるものであると考えており、他の受注者からは引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
広島県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、印刷業者(顧客)から受託した印刷業務の一部である製本業務を製本業者(受注者)に委託している。A社は、一部の仕入価格が大幅に上昇し、また、顧客との取引価格について、年間契約であるため、顧客に対し、期中に引上げを要請することはできないと考えていた。そして、A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
広島県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、顧客から受託した自動車整備業務の一部を自動車整備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者とは長年にわたり良好な取引関係を維持しており、受注者との取引価格について、受注者から提示された価格をそのまま受け入れていたところ、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
広島県	総合工事業	総合工事業者A社は、顧客から受託した住宅工事の一部を大工工事業者である個人事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山口県	鉄鋼業	鉄鋼業者A社は、顧客から受託した機械製造の一部を鉄鋼業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引き上げてほしいと考えれば要請してくるものであると考えており、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山口県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、自社製品の部品の製造を板金加工業者(受注者)に委託している。A社は、労務費等のコスト上昇により受注者との取引価格の引上げが必要ならば、受注者から取引価格の引上げ要請があるという認識でいた。そして、A社は、受注者との取引価

都道府県	業種(発注者)	内容
		格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
山口県	飲食料品小売業	飲食料品小売業者A社は、店舗等で販売する商品を卸売業者等(受注者)から仕入れている。A社は、周辺事業者との競争から消費者への販売価格を引き上げるのは難しいと考えており、そして、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
徳島県	プラスチック製品製造業	プラスチック製品製造業者A社は、製品の原材料を卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、令和5年度に引き上げており、その後、受注者から取引価格引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
徳島県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、製造業務の一部をプラスチック製品製造業者等(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、取引依存度が低い受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
徳島県	飲食料品卸売業	飲食料品卸売業者A社は、食料品製造業者等(受注者)から食料品を仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば要請どおり引き上げてきたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
香川県	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、顧客が所有する不動産物件の賃貸人の入退去に伴う修繕工事を職別工事業者及び設備工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引き上げてほしいと考えれば要請してくるものであると考えており、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
香川県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、顧客から受託した広告宣伝物(ダイレクトメール等)の印刷を印刷業者(受注者)に委託している。A社は、受注者とは取引歴も長く、信頼関係ができていることから、受注者から取引価格引上げの要請があればそのまま受け入れてきたが、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
香川県	総合工事業	総合工事業業者A社は、土木工事等の一部を職別工事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、都度見積りを取っており、それが引き上げられていれば受け入れることとしていたが、引き上げられていない場合には、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、見積りどおりに取引価格を据え置いていた。
愛媛県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、農産物の運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者

都道府県	業種(発注者)	内容
		が引き上げてほしいと考えれば要請してくるものであると考えており、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛媛県	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業者A社は、自社製品の製造業務の一部を金属加工業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が提示するものが安すぎると感じるものであれば受注者に確認していたが、安すぎるとまで感じないものについては、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
愛媛県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、顧客から受託した自動車整備業務の一部を専門修理業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、見積書の部品単価や工賃等の内訳を確認せず、従前の取引価格から据え置かれた見積金額をそのまま受け入れている。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、見積りどおりに取引価格を据え置いていた。
高知県	設備工事業	設備工事業業者A社は、顧客から受託した設備工事の一部である設備の取付工事を電気工事業業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から提示される見積価格は、基本的には仕事を受けるために必要な価格であると考え、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
高知県	飲食料品卸売業	飲食料品卸売業者A社は、冷凍食品を農畜産物・水産物卸売業者等(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格のうち原材料価格については、受注者から引上げの要請があり、協議の上で引き上げたが、労務費分については、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
高知県	石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品製造業者A社は、アスファルト舗装工事に使用されるアスファルト合材の原材料を砕石業者等(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から見直しの要請があれば、当該要請を受け入れてきたが、要請がなければ現状価格で問題ないものと考えて、A社から協議の場を持つようなことはしていなかった。今般、A社は、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福岡県	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、自社が運営する有料駐車場の管理業務を事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
福岡県	情報サービス業	情報サービス業者A社は、顧客から受託したシステムの開発業務の一部をシステムエンジニア(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議

都道府県	業種(発注者)	内容
		することなく、取引価格を据え置いていた。
福岡県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、顧客から請け負った板金塗装等の一部を自動車整備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
佐賀県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、印刷に用いる用紙又は封筒を問屋(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請があれば協議して納得すれば引き上げることとしていたが、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
佐賀県	総合工事業	総合工事業者A社は、自社が請け負った注文住宅の建築の一部を内装業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者が引き上げてほしいと考えれば要請してくるものであると考えており、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
佐賀県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、自動車の板金、塗装業務の一部を板金業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
長崎県	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業者A社は、自社が顧客から受託しているマンションの管理業務のうち、清掃業務の一部をビルメンテナンス業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
長崎県	映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業者A社は、顧客から受託した広告のデザインの作成等の業務の一部を映像・音声・文字情報制作業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格について、顧客から引き上げてもらっておらず、また、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
長崎県	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業者A社は、ビルの維持管理のうち警備業務を警備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者に対し、以前と同様の価格とすることを口頭で告げ、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
熊本県	警備業	警備業者A社は、顧客から請け負った警備業の一部を警備業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、受注者に対し、以前と同様の価格とすることを口頭で告げ、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。

都道府県	業種(発注者)	内容
熊本県	道路貨物運送業	道路貨物運送業者A社は、運送業務の一部を運送業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
熊本県	各種商品小売業	各種商品小売業者A社は、店舗の清掃を事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大分県	食料品製造業	食料品製造業者A社は、原材料を食品製造業者等(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
大分県	金属製品製造業	金属製品製造業者A社は、自社製品の加工業務を加工業者(受注者)に委託している。A社は、引上げの要請がなかった受注者との取引価格について、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。また、A社は、引上げの要請をしてきた受注者に対し、据え置く理由を伝えずに、取引価格を据え置いていた。
大分県	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業者A社は、自社で管理している店舗等の清掃を清掃業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
宮崎県	印刷・同関連業	印刷・同関連業者A社は、製本業務を製本業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、据え置いていた。また、A社は、引上げの要請をしてきた別の受注者に対し、据え置く理由を伝えずに、取引価格を据え置いていた。
宮崎県	放送業	放送業者A社は、音響操作等の業務を事業者(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
宮崎県	情報サービス業	情報サービス業者A社は、システム開発業務の一部をシステムエンジニア(受注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、見積りを取った上で決めているところ、見積りが据え置かれ、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
鹿児島県	飲食料品小売業	飲食料品小売業者A社は、原材料を食品卸売業者(受注者)から購入している。A社は、受注者との取引価格について、受注者に対し、以前と同様の価格とすることを口頭で告げ、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
鹿児島県	自動車整備業	自動車整備業者A社は、自動車の修理業務の一部を板金業者等(受

都道府県	業種(発注者)	内容
		注者)に委託している。A社は、受注者との取引価格について、引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
鹿児島県	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業者A社は、商品を卸売業者(受注者)から仕入れている。A社は、受注者との取引価格について、過去と同じ額の見積額が提示されて引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
沖縄県	情報サービス業	情報サービス業者A社は、顧客から受託したホームページの制作業務の一部である写真・動画撮影、デザイン制作等を個人事業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格について、他社との競争が激しく、引上げが十分にできていない。そうした中で、A社は、受注者との取引価格について、受注者から引上げの要請がなかったことから現状価格で問題ないものと考えて、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
沖縄県	飲食料品卸売業	飲食料品卸売業者A社は、水産加工食品の卸売業を営んでいるところ、顧客に販売する食料品を食料品製造業者(受注者)から購入している。受注者から引上げの要請があれば応じることにしていたが、引上げの要請がなかったため、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。
沖縄県	広告業	広告業者A社は、顧客から受託した広告業務の一部を個人事業者(受注者)に委託している。A社は、顧客との取引価格について、顧客が引上げを受け入れてくれていない。こうした中で、A社は、受注者との取引価格について、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、受注者との間で協議の場を設ける必要があるという認識がなく、また、受注者から引上げの要請がなかったことから、コスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において協議することなく、取引価格を据え置いていた。

## 事業者名公表 3 名それぞれの具体的な取組内容

各事業者の取組内容
<p><b>【コーナン商事株式会社】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和 7 年 4 月、価格転嫁円滑化に取り組むためのプロジェクトチームを発足させた。</li> <li>○ 令和 7 年 4 月、経営トップの了承の下、価格転嫁円滑化の取組方針を策定して社内に周知し、社内イントラネット上でも掲示する一方、担当者に対して価格転嫁円滑化に関する勉強会を適宜実施している。</li> <li>○ 令和 7 年 7 月、既に策定していたパートナーシップ構築宣言に価格転嫁円滑化の取組方針を反映させて改訂した。</li> <li>○ 令和 7 年 3 月、受注者に対する説明会で価格転嫁円滑化の取組方針を周知した。</li> <li>○ 令和 7 年 4 月、継続取引の受注者に対して価格協議を呼び掛ける文書を交付し、価格協議の呼び掛けに回答しない受注者に個別に意向を確認するなどして、価格協議を希望した受注者と順次協議を実施中である。</li> <li>○ 受注者からの要望があれば、要請額の算定様式を提示するなどしてアドバイスしている。</li> <li>○ 価格協議内容や協議結果をメールで送付するなどして受注者と共有している。</li> <li>○ 担当者が統一フォーマットに価格協議の状況を記入し、本社が価格協議の進捗状況を一元管理している。</li> </ul>
<p><b>【株式会社電通】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和 7 年 9 月、価格転嫁円滑化の取組の統括に加えてサプライチェーン全体の持続性を保全する目的で経営会議直下に執行役員を事務局長とする「適正取引推進事務局」を発足させた。</li> <li>○ 令和 7 年 10 月を「価格協議推進月間」に設定。当該月間内に取引がある受注者に対して、適正価格で見積提出をする旨を記載した文書を交付し、適切な価格協議が実施されていたかアンケート（実態調査）を行い、令和 8 年以降の価格協議の定着につなげた。</li> <li>○ 現場での適正取引の推進役を担う「適正取引推進係」に任命した。</li> <li>○ 現場担当者が適切に価格協議を実施したか自主点検するチェックシートを作成している。</li> <li>○ サプライチェーン全体での持続的な成長を目指し、取引先に対して価格転嫁への理解を求める文書を作成し、適宜配布している。</li> <li>○ 広告業に関連する事業者団体と連携し、広告業界全体としての価格転嫁円滑化に取り組んでいる。</li> <li>○ 価格協議の結果、取引価格を据え置く場合は、受注者に対して協議経過や協議結果をメール等で伝えている。</li> </ul>
<p><b>【日本通運株式会社】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和 7 年 4 月、経営トップの了承の下、策定した価格転嫁円滑化方針を自社ウェブサイトに掲載した。</li> <li>○ 価格協議の要請は「要望書」等の書面で受け取ること、「価格交渉月間」以外でも物価高騰等があれば声かけをすること、協議記録を必ず作成すること、など担当者が対応するマニュアルを策定し、適宜改定している。</li> <li>○ 令和 7 年 6 月、本社が一括して価格協議の呼び掛けを実施した上で、現場担当者が呼び掛けに回答しない受注者に対して回答を促すなどして、価格協議を希望した受注者と順次協議を実施中である。</li> <li>○ 価格協議の結果、取引価格を据え置く場合は、据え置きとなった事情を記載した「回答書」等の文書を作成し、受注者に提出している。</li> <li>○ スポット取引に対しては、コスト上昇分を反映した見積金額とするよう見積依頼書に明記するなどして、周知徹底している。</li> <li>○ 担当者が統一フォーマットに価格協議の状況を記録し本社が一元管理している。協議記録は、事</li> </ul>



各事業者の取組内容
<p>業者との間で共有している。</p> <p>○ 価格転嫁円滑化の取組は適宜経営トップに上程している。</p>